

(歳出)

## 土木委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	6,279,686	5,898,399	381,287	国庫支出金 938,984 県 債 560,500 そ の 他 335,484 一 般 財 源 4,444,718			
1 総 務 管 理 費	529,581	702,435	△ 172,854	国庫支出金 30,744 県 債 266,800 一 般 財 源 232,037			
(1) 一 般 管 理 費	181,623	179,020	2,603	一 般 財 源 181,623	(2) 給 料	93,820	○ 一般管理費
					(3) 職員手当等	54,791	給与費 181,623
					(4) 共 済 費	33,012	
(7) 財 産 管 理 費	347,958	523,415	△ 175,457	国庫支出金 30,744 県 債 266,800 一 般 財 源 50,414	(9) 旅 費	950	○ 財産管理費 347,958
					(11) 需 用 費	1,440	一般営繕費 340,000
					(12) 役 務 費	531	一般財産管理費 7,958
					(13) 委 託 料	66,994	

土木委員会 総 務 費

土木委員会 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 使用料及び 賃借料	1,373	
					(15) 工事請負費	275,944	
					(19) 負担金補助 及び交付金	706	
					(27) 公 課 費	20	
2 企画開発費	5,750,105	5,195,964	554,141	国庫支出金 908,240 県 債 293,700 そ の 他 335,484 一般財源 4,212,681			
(1) 企画開発総務費	259,698	260,515	△ 817	そ の 他 111 一般財源 259,587	(2) 給 料 134,697 (3) 職員手当等 78,633 (4) 共 済 費 46,368	○ 給与費 一般職給与費 259,698	
(10) 土地利用対策費	658,096	654,965	3,131	国庫支出金 411,993 そ の 他 11 一般財源 246,092	(1) 報 酬 2,966 (4) 共 済 費 371 (9) 旅 費 1,311 (11) 需 用 費 805 (12) 役 務 費 406 (13) 委 託 料 26,283	○ 土地利用対策費 631,098 土地利用対策推進諸費 1,600 土地利用基本計画策定費 704 届出・勧告制度実施費 12,904 地籍調査費 615,890 ○ 地価調査費	

					(14) 使用料及び賃借料	699	地価調査事業費	26,998	
					(19) 負担金補助及び交付金	625,255			
(11) 交通対策費	1,336,807	1,008,180	328,627	県債	69,500	(2) 給料	48,117	○ 総合交通対策推進費	14,013
				その他	332,332	(3) 職員手当等	25,303	総合交通対策調整費	7,013
				一般財源	934,975	(4) 共済費	15,034	地域交通対策費	7,000
						(7) 賃金	5,232	○ 中部国際空港対策費	
						(8) 報償費	609	中部国際空港対策費	16,000
						(9) 旅費	8,914	○ 鉄道対策費	611,861
						(11) 需用費	8,479	鉄道対策推進費	13,595
						(12) 役務費	9,259	リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費	332,324
						(13) 委託料	162,542	民営鉄道対策推進費	265,942
						(14) 使用料及び賃借料	3,146	○ 地方バス対策費	694,933
						(18) 備品購入費	6,700	地方バス路線対策費	400,018
						(19) 負担金補助及び交付金	1,043,392	市町村バス交通総合化対策費	294,915
						(27) 公課費	80		
(13) 開発費	237,834	65,166	172,668	県債	224,200	(9) 旅費	237	○ 水道事業会計出資金等	227,285
				一般財源	13,634	(11) 需用費	24	水道事業会計補助金	2,949
						(12) 役務費	1	水道事業会計出資金	224,336

土木委員会 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(19) 負担金補助 及び交付金	5,970	○工業用水道事業会計出資金等 7,482
					(24) 投資及び 出 資 金	231,602	工業用水道事業会計補助金 216 工業用水道事業会計出資金 7,266
							○水道事業推進費 水道事業推進費 2,805
							○工業用水道事業推進費 工業用水道事業計画費 262
(14) 水資源対策費	3,257,670	3,207,138	50,532	国庫支出金 496,247	(7) 賃 金	64	○水資源対策費 41,084
				そ の 他 3,030	(8) 報 償 費	389	水資源対策企画費 11,968
				一般財源 2,758,393	(9) 旅 費	1,217	地下水調査費 29,116
					(11) 需 用 費	1,603	○水源地域対策費 499,005
					(12) 役 務 費	631	電源立地地域対策交付金 495,984
					(13) 委 託 料	31,813	新丸山ダム水源地域整備事業費 3,021
					(14) 使用料及び 賃 借 料	428	○水資源施設建設事業等負担金 2,717,581
					(18) 備品購入費	4,683	水資源施設建設費負担金 2,407,757
					(19) 負担金補助 及び交付金	3,216,842	水資源施設管理費負担金 309,824

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
8 土 木 費	84,445,530	82,764,778	1,680,752	国庫支出金 12,672,305 県 債 46,307,800 そ の 他 5,388,031 一 般 財 源 20,077,394			
1 土 木 管 理 費	3,635,055	3,592,329	42,726	国庫支出金 1,390 県 債 55,000 そ の 他 580,501 一 般 財 源 2,998,164			
(1) 土 木 総 務 費	3,526,619	3,536,432	△ 9,813	そ の 他 538,991 一 般 財 源 2,987,628	(1) 報 酬 34,113 (2) 給 料 1,593,700 (3) 職 員 手 当 等 955,796 (4) 共 済 費 546,889 (7) 賃 金 1,844 (8) 報 償 費 66,394 (9) 旅 費 10,681 (10) 交 際 費 30 (11) 需 用 費 3,046	○ 給与費 一般職給与費 ○ 土地収用調整費 収用委員会費 事業認定費 ○ 紛争審査会費 紛争審査会費 ○ 廃川廃道管理費 廃川廃道管理費	3,092,837 83,912 83,617 295 607 3,411

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 役 務 費	6,096	○ 登記促進費
					(13) 委 託 料	270,414	登記促進費 10,783
					(14) 使用料及び 賃 借 料	18,916	○ 研修費
					(18) 備品購入費	250	研修費 381
					(19) 負担金補助 及び交付金	7,214	○ 査察指導費 4,194
					(28) 繰 出 金	11,236	査察指導費 2,941
							建設評価指導費 1,253
							○ 公有地拡大推進費
							土地開発調査費 4,269
							○ 土地開発基金管理費 11,616
							土地開発基金管理事務費 380
							土地開発基金繰出金 11,236
							○ システム運営費 253,945
							公共事業支援統合情報システム 運用事業費 167,941
							公共関連システム運用事業費 86,004
							○ 諸費 60,664
							建設研究センター費 1,947

							入札事務運営費	535
							諸費	58,182
(2) 土木事務所費	62,836	10,602	52,234	県債	55,000	(9) 旅費	73	○ 運営費
				その他	583	(11) 需用費	264	運営費
				一般財源	7,253	(12) 役務費	204	62,836
						(13) 委託料	7,219	
						(14) 使用料及び賃借料	47	
						(15) 工事請負費	55,000	
						(19) 負担金補助及び交付金	29	
(3) 建設業指導監督費	45,600	45,295	305	国庫支出金	1,390	(1) 報酬	2,231	○ 建設業許可事務費
				その他	40,927	(4) 共済費	374	建設業許可等事務費
				一般財源	3,283	(7) 賃金	1,148	建設産業構造改善推進事業費
						(8) 報償費	111	○ 建設工事統計調査費
						(9) 旅費	723	建設工事統計調査費
						(11) 需用費	485	○ 契約管理事務費
						(12) 役務費	1,266	契約管理事務費
						(13) 委託料	30,812	15,658
						(14) 使用料及び賃借料	8,450	

土木委員会 土木費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 道路橋りょう費	54,886,932	54,526,376	360,556	国庫支出金 7,588,275 県 債 34,946,000 そ の 他 1,707,145 一 般 財 源 10,645,512			
(1) 道路総務費	3,770,243	3,832,764	△ 62,521	国庫支出金 818,700 県 債 392,200 そ の 他 18,647 一 般 財 源 2,540,696	(1) 報 酬 10,812 (2) 給 料 372,635 (3) 職員手当等 241,972 (4) 共 済 費 127,656 (7) 賃 金 9,182 (8) 報 償 費 4,460 (9) 旅 費 4,224 (11) 需 用 費 611,667 (12) 役 務 費 97,163 (13) 委 託 料 2,117,814 (14) 使用料及び賃借料 7,321 (15) 工事請負費 141,000 (18) 備品購入費 5,050	(1) 報 酬 10,812 (2) 給 料 372,635 (3) 職員手当等 241,972 (4) 共 済 費 127,656 (7) 賃 金 9,182 (8) 報 償 費 4,460 (9) 旅 費 4,224 (11) 需 用 費 611,667 (12) 役 務 費 97,163 (13) 委 託 料 2,117,814 (14) 使用料及び賃借料 7,321 (15) 工事請負費 141,000 (18) 備品購入費 5,050	○ 道路調査費 一般道路調査費 1,184,800 ○ 渡船場費 渡船場費 7,345 ○ 道路事業市町村指導費 道路事業市町村指導費 4,100 ○ 道路諸費 道路諸費 2,573,998



					(19) 負担金補助 及び交付金	19,073		
					(27) 公 課 費	214		
(2) 道路橋りょう 維持費	11,549,160	11,442,518	106,642	国庫支出金 1,791,500	(1) 報 酬	29,156	○ 公共事業	3,686,200
				県 債 3,001,300	(2) 給 料	190,602	舗装道補修費	898,000
				そ の 他 925,162	(3) 職員手当等	135,577	除雪事業費	838,200
				一般財源 5,831,198	(4) 共 済 費	72,248	橋りょう補修費	1,950,000
					(7) 賃 金	14,406	○ 単独事業	7,862,960
					(8) 報 償 費	2,612	舗装道補修費	1,358,000
					(9) 旅 費	6,700	除雪事業費	630,000
					(11) 需 用 費	664,118	道路維持修繕費	4,895,076
					(12) 役 務 費	36,467	橋りょう維持修繕費	979,884
					(13) 委 託 料	5,177,961		
					(14) 使用料及び 賃 借 料	6,572		
					(15) 工事請負費	4,921,083		
					(16) 原 材 料 費	25,000		
					(18) 備品購入費	27,146		
					(19) 負担金補助 及び交付金	236,579		
					(22) 補償補填 及び賠償金	500		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(27) 公 課 費	2,433	
(3) 道路橋りょう 改 築 費	14,171,787	18,968,395	△ 4,796,608	国庫支出金 4,321,825 県 債 7,845,200 そ の 他 761,469 一 般 財 源 1,243,293	(1) 報 酬 7,740 (2) 給 料 221,352 (3) 職員手当等 165,711 (4) 共 済 費 76,788 (7) 賃 金 12,888 (8) 報 償 費 1,740 (9) 旅 費 10,410 (11) 需 用 費 46,132 (12) 役 務 費 28,803 (13) 委 託 料 2,535,165 (14) 使用料及び 賃 借 料 7,519 (15) 工事請負費 7,286,888 (17) 公 有 財 産 購 入 費 1,075,900 (18) 備品購入費 303,994 (19) 負担金補助 及び交付金 1,303,737 (22) 補 償 補 填 及び賠償金 1,086,700	○ 公共事業 7,361,676 道路新設改良費 5,916,676 道路災害防除施設費 945,000 積寒対策道路事業費 500,000 ○ 単独事業 6,810,111 道路新設改良費 6,560,111 舗装道新設費 100,000 中小橋新設改良費 150,000	

					(27) 公 課 費	320	
(4) 交通安全対策費	2,057,311	3,033,884	△ 976,573	国庫支出金 656,250	(1) 報 酬	10,868	○ 公共事業
				県 債 773,500	(2) 給 料	22,354	交通安全施設等整備事業費 1,250,000
				そ の 他 53	(3) 職員手当等	16,727	○ 単独事業 800,435
				一般財源 627,508	(4) 共 済 費	9,146	現道構造改築費 160,000
					(8) 報 償 費	1,071	現道施設整備費 440,435
					(9) 旅 費	1,600	崩落決壊防止費 200,000
					(11) 需 用 費	11,109	○ 道路災害事故防止対策費
					(12) 役 務 費	11,601	道路災害事故防止対策費 6,876
					(13) 委 託 料	249,931	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	1,429	
					(15) 工事請負費	1,310,620	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	185,950	
					(19) 負担金補助 及び交付金	255	
					(22) 補 償 補 填 及び賠償金	224,650	
(5) 直轄事業負担金	23,260,000	17,173,000	6,087,000	県 債 22,933,800	(19) 負担金補助 及び交付金	23,260,000	○ 公共事業
				一般財源 326,200			直轄道路事業負担金 23,260,000
(6) 高速道路対策費	78,431	75,815	2,616	そ の 他 1,814	(2) 給 料	38,514	○ 高速道路用地取得事務費

土木委員会 土木費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 76,617	(3)職員手当等	22,822	東海環状自動車道用地取得事務費 77,430
					(4)共 済 費	12,924	○高速道路関連事業費
					(9)旅 費	1,407	高速道路関連事業費 1,001
					(11)需 用 費	1,177	
					(12)役 務 費	817	
					(13)委 託 料	30	
					(14)使用料及び 賃 借 料	25	
					(19)負担金補助 及び交付金	700	
					(27)公 課 費	15	
3 河 川 費	12,198,392	11,679,183	519,209	国庫支出金 2,315,284			
				県 債 5,648,200			
				そ の 他 2,382,408			
				一般財源 1,852,500			
(1) 河 川 総 務 費	858,123	775,412	82,711	国庫支出金 25,682	(1)報 酬	52,912	○河川調査費
				県 債 92,700	(2)給 料	66,411	単独事業 115,000
				そ の 他 270,829	(3)職員手当等	43,262	○水害統計調査費
				一般財源 468,912	(4)共 済 費	27,283	水害統計調査費 231

					(7)賃 金	2,640	○河川管理費	275,906
					(8)報 償 費	6,116	一般管理費	5,000
					(9)旅 費	4,056	河川パトロール費	10,420
					(11)需 用 費	41,223	自然の水辺復活プロジェクト推 進費	27,435
					(12)役 務 費	52,265	長良川下流治水対策推進費	825
					(13)委 託 料	428,356	排水機管理費	60,106
					(14)使用料及び 賃 借 料	2,030	樋門管理費	16,371
					(15)工事請負費	122,000	浄化施設管理費	16,449
					(18)備品購入費	3,026	ぎふの清流保全事業費	139,300
					(19)負担金補助 及び交付金	6,341	○河川情報収集管理費	
					(27)公 課 費	202	河川情報収集管理費	58,385
							○ダム管理費	
							ダム管理費	222,074
							○河川諸費	
							河川諸費	186,527
(2)河川維持費	2,288,000	2,725,000	△ 437,000	そ の 他 1,780,165	(1)報 酬	480	○単独事業	
				一般財源 507,835	(2)給 料	92,912	河川維持修繕費	2,288,000
					(3)職員手当等	64,505		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	31,040	
					(7) 賃 金	650	
					(8) 報 償 費	3,350	
					(9) 旅 費	1,700	
					(11) 需 用 費	34,351	
					(12) 役 務 費	7,110	
					(13) 委 託 料	1,450,196	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	3,326	
					(15) 工事請負費	587,580	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	400	
					(18) 備品購入費	800	
					(19) 負担金補助 及び交付金	5,200	
					(22) 補償補填 及び賠償金	4,400	
(3) 河 川 改 良 費	5,140,942	5,098,444	42,498	国庫支出金 1,211,602	(1) 報 酬	502	○ 公共事業 2,501,092
				県 債 3,006,800	(2) 給 料	90,125	広域河川改修費 919,000
				そ の 他 331,414	(3) 職員手当等	73,807	総合治水対策特定河川事業費 460,000
				一 般 財 源 591,126	(4) 共 済 費	33,675	都市基盤河川改修費 38,000

					(7)賃 金	16,016	特定構造物改築事業費	200,000
					(8)報 償 費	1,240	施設機能向上事業費	100,000
					(9)旅 費	5,210	総合流域防災事業費	782,990
					(11)需 用 費	22,862	河川事業市町村指導費	1,102
					(12)役 務 費	8,479	○単独事業	2,412,850
					(13)委 託 料	1,091,396	河川局部改良費	2,334,000
					(14)使用料及び 賃 借 料	2,283	河川情報基盤緊急整備事業費	78,850
					(15)工事請負費	2,465,590	○受託事業	227,000
					(17)公 有 財 産 購 入 費	554,000	広域河川改修費	110,000
					(18)備品購入費	780	総合流域防災事業費	35,000
					(19)負担金補助 及び交付金	38,335	河川局部改良費	82,000
					(22)補償補填 及び賠償金	736,500		
					(27)公 課 費	142		
(4)ダム建設費	1,990,000	1,153,000	837,000	国庫支出金 1,078,000	(2)給 料	12,167	○公共事業	
				県 債 820,800	(3)職員手当等	9,110	内ヶ谷ダム建設費	1,990,000
				一般財源 91,200	(4)共 済 費	4,086		
					(7)賃 金	300		
					(8)報 償 費	200		

土木委員会 土木費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(9)旅 費	1,100	
					(11)需 用 費	1,154	
					(12)役 務 費	533	
					(13)委 託 料	206,050	
					(14)使用料及び 賃 借 料	300	
					(15)工事請負費	1,741,000	
					(22)補償補填 及び賠償金	14,000	
(5) 直轄事業負担金	1,920,000	1,920,000	0	県 債 1,727,900 一 般 財 源 192,100	(19)負担金補助 及び交付金	1,920,000	○ 公共事業  直轄河川事業負担金 1,920,000
(6) 水 防 費	1,327	7,327	△ 6,000	一 般 財 源 1,327	(1)報 酬 (9)旅 費 (11)需 用 費 (12)役 務 費 (14)使用料及び 賃 借 料 (19)負担金補助 及び交付金	95 62 800 9 11 350	○ 水防指導費  水防指導費 1,327
4 砂 防 費	6,108,466	6,087,760	20,706	国庫支出金 1,379,725 県 債 2,895,600			



				そ の 他 134,109			
				一 般 財 源 1,699,032			
(1) 砂 防 総 務 費	417,561	497,760	△ 80,199	国庫支出金 38,500	(1) 報 酬 210	○ 砂防調査費	
				県 債 97,200	(2) 給 料 65,462	砂防調査費	130,000
				一 般 財 源 281,861	(3) 職員手当等 43,322	○ 総合土砂災害対策推進事業費	
					(4) 共 済 費 22,059	総合土砂災害対策推進事業費	250
					(7) 賃 金 465	○ 砂防指定地等管理費	
					(8) 報 償 費 2,370	砂防指定地等管理費	22,296
					(9) 旅 費 2,078	○ 砂防諸費	
					(11) 需 用 費 6,410	砂防諸費	265,015
					(12) 役 務 費 26,803		
					(13) 委 託 料 245,185		
					(14) 使用料及び賃借料 369		
					(18) 備品購入費 1,700		
					(19) 負担金補助及び交付金 959		
					(27) 公 課 費 169		
(2) 砂 防 維 持 費	781,905	720,000	61,905	そ の 他 3,559	(1) 報 酬 310	○ 単独事業	
				一 般 財 源 778,346	(2) 給 料 29,375	砂防維持費	781,905

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	20,392	
					(4) 共 済 費	9,583	
					(7) 賃 金	400	
					(8) 報 償 費	320	
					(9) 旅 費	1,500	
					(11) 需 用 費	7,647	
					(12) 役 務 費	1,530	
					(13) 委 託 料	310,274	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	2,289	
					(15) 工事請負費	390,600	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	6,000	
					(18) 備品購入費	350	
					(19) 負担金補助 及び交付金	335	
					(22) 補償補填 及び賠償金	1,000	
(3) 砂防事業費	3,718,000	3,679,000	39,000	国庫支出金 1,341,225	(1) 報 酬	320	○ 公共事業 2,884,000
				県 債 1,726,600	(2) 給 料	18,818	通常砂防費 1,167,000
				そ の 他 130,550	(3) 職員手当等	15,695	火山砂防事業費 60,000

				一般財源 519,625	(4) 共 済 費 6,765		地すべり対策事業費 22,000
					(7) 賃 金 1,115		急傾斜地崩壊対策事業費 1,035,000
					(8) 報 償 費 418		総合流域防災事業費 600,000
					(9) 旅 費 3,900	○ 単独事業	771,000
					(11) 需 用 費 11,590		通常砂防費 203,000
					(12) 役 務 費 3,109		緊急土石流対策砂防事業費 415,000
					(13) 委 託 料 1,201,899		急傾斜地崩壊対策事業助成費 153,000
					(14) 使用料及び賃借料 1,086	○ 受託事業	
					(15) 工事請負費 1,969,277		通常砂防費 63,000
					(17) 公有財産購入費 167,420		
					(18) 備品購入費 430		
					(19) 負担金補助及び交付金 153,240		
					(22) 補償補填及び賠償金 162,800		
					(27) 公 課 費 118		
(4) 直轄事業負担金	1,191,000	1,191,000	0	県 債 1,071,800	(19) 負担金補助及び交付金 1,191,000	○ 公共事業	
				一般財源 119,200			直轄砂防事業負担金 1,191,000
5 都市計画費	7,528,670	6,813,843	714,827	国庫支出金 1,376,195			
				県 債 2,763,000			

土木委員会 土木費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 582,758			
				一 般 財 源 2,806,717			
(1) 都市計画総務費	216,540	198,107	18,433	国庫支出金 13,000	(1) 報 酬	3,528	○ 総合都市交通体系調査費
				県 債 75,600	(2) 給 料	42,998	総合都市交通体系調査費 33,000
				そ の 他 452	(3) 職員手当等	31,801	○ 都市計画事業指導費 2,510
				一 般 財 源 127,488	(4) 共 済 費	15,184	都市計画事業市町村指導費 2,180
					(7) 賃 金	3,588	市街地開発指導費 330
					(8) 報 償 費	394	○ 都市計画推進費 12,600
					(9) 旅 費	6,624	都市計画審議会費 1,531
					(10) 交 際 費	50	まちづくり推進費 308
					(11) 需 用 費	6,868	都市計画推進諸費 10,000
					(12) 役 務 費	3,998	都市拠点整備推進費 761
					(13) 委 託 料	56,637	○ 景観形成推進費 1,119
					(14) 使用料及び賃借料	1,082	美しいひだ・みの景観づくり推進費 745
					(18) 備品購入費	200	景観審議会費 374
					(19) 負担金補助及び交付金	43,481	○ 屋外広告物規制費 702
					(27) 公 課 費	107	屋外広告物審議会費 277

							屋外広告物規制普及啓発費	425	
							○都市計画諸費		
							都市計画諸費	166,609	
(2) 街路事業費	3,231,081	3,230,000	1,081	国庫支出金	915,200	(1) 報酬	320	○公共事業	
				県債	1,606,900	(2) 給料	55,977	街路事業費	1,665,081
				その他	428,401	(3) 職員手当等	41,885	○単独事業	1,566,000
				一般財源	280,580	(4) 共済費	18,845	街路事業費	1,542,000
						(7) 賃金	400	街路調査費	24,000
						(8) 報償費	706		
						(9) 旅費	2,443		
						(11) 需用費	12,268		
						(12) 役務費	3,715		
						(13) 委託料	325,484		
						(14) 使用料及び賃借料	943		
						(15) 工事請負費	1,012,983		
						(17) 公有財産購入費	428,150		
						(18) 備品購入費	3,352		
						(19) 負担金補助及び交付金	197,854		

土木委員会 土木費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(22) 補償補填 及び賠償金	1,125,650	
					(27) 公 課 費	106	
(3) 鉄道高架事業費	144,590	37,295	107,295	国庫支出金 71,500 そ の 他 29,250 一 般 財 源 43,840	(13) 委 託 料 (19) 負担金補助 及び交付金	130,000 14,590	○ 公共事業 鉄道高架事業費 130,000 ○ 単独事業 鉄道高架事業費 14,590
(4) 都市公園費	2,945,080	2,424,739	520,341	国庫支出金 249,000 県 債 786,400 そ の 他 16,551 一 般 財 源 1,893,129	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 賃 金 (8) 報 償 費 (9) 旅 費 (11) 需 用 費 (12) 役 務 費 (13) 委 託 料 (14) 使用料及び 賃 借 料 (15) 工事請負費	29,134 21,812 9,764 400 520 3,826 9,324 942 640,606 468,075 1,730,652	○ 公共事業 都市公園整備費 498,000 ○ 単独事業 都市公園整備費 1,452,000 世界淡水魚園整備費 467,312 ○ 維持管理費 維持管理費 470,768 ○ 都市公園事業推進費 県営公園活性化推進費 57,000

					(18) 備品購入費	9,417	
					(19) 負担金補助 及び交付金	508	
					(22) 補償補填 及び賠償金	20,000	
					(27) 公 課 費	100	
(5) 下水道事業費	14,354	10,354	4,000	一般財源 14,354	(8) 報 償 費	105	○ 下水道事業推進費
					(9) 旅 費	497	下水道事業推進費 14,354
					(11) 需 用 費	155	
					(12) 役 務 費	36	
					(13) 委 託 料	11,602	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	48	
					(19) 負担金補助 及び交付金	1,911	
(6) 市街地開発 事業助成費	471,800	538,200	△ 66,400	国庫支出金 115,500	(19) 負担金補助 及び交付金	471,800	○ 公共事業
				県 債 238,800			土地区画整理事業助成費 210,000
				そ の 他 47,250			○ 単独事業
				一般財源 70,250			市街地再開発事業助成費 261,800
(7) 建築指導費	443,676	313,599	130,077	国庫支出金 11,995	(1) 報 酬	18,723	○ 建築指導監督費 396,194
				そ の 他 60,854	(4) 共 済 費	1,705	建築審査会費 539
				一般財源 370,827	(7) 賃 金	1,854	指導監督費 33,351





							災害危険区域対策費	20,042
(8) 直轄事業負担金	61,549	61,549	0	県 債 55,300 一般財源 6,249	(19) 負担金補助 及び交付金	61,549	○ 公共事業 直轄公園事業負担金	61,549
6 住 宅 費	88,015	65,287	22,728	国庫支出金 11,436 そ の 他 1,110 一般財源 75,469				
(1) 住 宅 総 務 費	32,607	13,500	19,107	国庫支出金 6,406 そ の 他 1,110 一般財源 25,091	(2) 給 料 1,385 (3) 職員手当等 812 (4) 共 済 費 596 (7) 賃 金 1,744 (8) 報 償 費 396 (9) 旅 費 1,399 (11) 需 用 費 841 (12) 役 務 費 413 (13) 委 託 料 3,920 (14) 使用料及び 賃 借 料 79 (15) 工事請負費 3,010 (19) 負担金補助 及び交付金 18,012		○ 木造住宅総合対策事業費 地域木造住宅支援事業費 1,000 ○ 住宅計画策定推進事業費 住宅計画策定費 3,870 ○ 住宅事業指導費 住宅事業市町村指導費 2,960 ○ 空家等対策推進費 空家等対策推進費 13,858 ○ 住宅諸費 住宅諸費 10,919	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(2) 住 宅 建 設 費	55,408	51,787	3,621	国庫支出金 5,030	(11) 需 用 費	281	○ 公共事業
				一般財源 50,378	(12) 役 務 費	28	住宅新築資金等貸付助成費 7,547
					(14) 使用料及び 賃 借 料	11,699	○ 単独事業 46,684
					(19) 負担金補助 及び交付金	43,400	応急仮設住宅借上事業費 10,904
							個人住宅建設資金助成費 35,780
							○ 買取特定公共賃貸住宅供給促進事業費
							買取特定公共賃貸住宅供給促進助成費 795
							○ 高齢者向け住宅供給促進事業費
							高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費 382

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
11 災 害 復 旧 費	2,416,524	3,068,617	△ 652,093	国庫支出金 1,539,838 県 債 773,000 一 般 財 源 103,686			
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,416,524	2,875,617	△ 459,093	国庫支出金 1,539,838 県 債 773,000 一 般 財 源 103,686			
(1) 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,406,524	2,865,617	△ 459,093	国庫支出金 1,539,838 県 債 763,000 一 般 財 源 103,686	(2) 給 料 16,175 (3) 職 員 手 当 等 7,283 (4) 共 済 費 4,571 (8) 報 償 費 306 (9) 旅 費 1,614 (11) 需 用 費 4,161 (12) 役 務 費 2,133 (13) 委 託 料 51,750 (14) 使 用 料 及 び 賃 借 料 700 (15) 工 事 請 負 費 2,311,331 (17) 公 有 財 産 購 入 費 2,800	○ 公 共 事 業 2,308,208 道 路 橋 り ょ う 災 害 復 旧 費 1,512,880 河 川 災 害 復 旧 費 667,976 砂 防 災 害 復 旧 費 126,552 土 木 施 設 災 害 復 旧 市 町 村 指 導 費 800 ○ 単 独 事 業 98,316 災 害 復 旧 調 査 費 54,000 道 路 橋 り ょ う 災 害 復 旧 費 8,500 河 川 災 害 復 旧 費 1,200 砂 防 災 害 復 旧 費 2,400 災 害 復 旧 事 務 費 32,216	

土木委員会 災害復旧費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(22) 補償補填 及び賠償金	3,700	
(2) 直轄事業負担金	10,000	10,000	0	県 債 10,000	(19) 負担金補助 及び交付金	10,000	○ 公共事業  直轄災害復旧事業負担金 10,000
災害関連事業費	0	193,000	△ 193,000				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
13 諸 支 出 金	1,611,623	1,298,070	313,553	一般財源 1,611,623			
1 繰 出 金	1,611,623	1,298,070	313,553	一般財源 1,611,623			
(1) 特別会計繰出金	1,611,623	1,298,070	313,553		(28) 繰 出 金	1,611,623	○ 県営住宅特別会計繰出金 県営住宅特別会計繰出金 767,096 ○ 流域下水道特別会計繰出金 流域下水道特別会計繰出金 844,527
合 計	94,753,363	93,029,864	1,723,499	国庫支出金 15,151,127 県 債 47,641,300 そ の 他 5,723,515 一般財源 26,237,421			



岐阜県水道事業会計予算説明書

第1表

平成28年度岐阜県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5,646,576	
	1 営業収益		5,409,836	
		1 給水収益	5,314,130	
		2 受託工事収益	95,706	
	2 営業外収益		236,740	
		1 受取利息及び配当金	27,950	
		2 他会計補助金	2,949	
		3 長期前受金戻入	180,250	
		4 雑収益	25,591	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			<b>4,839,864</b>	
	1 営業費用		<b>4,392,306</b>	
		1 原水及び浄水費	2,121,517	
		2 受託工事費	95,706	
		3 総 係 費	113,933	
		4 減価償却費	1,981,065	
		5 資産減耗費	80,085	
	2 営業外費用		<b>332,558</b>	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	190,558	
		2 消費税及び 地方消費税	142,000	
	3 特別損失		<b>100,000</b>	
		1 特別損失	100,000	
	4 予備費		<b>15,000</b>	
		1 予備費	15,000	



資本的収入及び支出  
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			757,775	
	1 出 資 金		224,336	
		1 出 資 金	224,336	
	2 国 庫 補 助 金		533,439	
		1 国 庫 補 助 金	533,439	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 改 良 費	4,775,992	
		2 固 定 資 産 購 入 費	4,147,289	
		1 施 設 改 良 費	4,044,359	
		2 固 定 資 産 購 入 費	102,930	
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	626,703	
		1 企 業 債 償 還 金	626,703	
	3 予 備 費	1 予 備 費	2,000	
		1 予 備 費	2,000	

## 第2表

## 平成28年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	685,936,000
減価償却費	1,981,065,000
固定資産除却費	76,305,000
引当金の増減額(△は減少)	35,749,000
長期前受金戻入額	△ 180,250,000
受取利息及び受取配当金	△ 27,950,000
支払利息	190,558,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 87,246,989
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 44,698,000</u>
小計	2,629,468,011
利息及び配当金の受取額	27,950,000
利息の支払額	<u>△ 190,558,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,466,860,011

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,774,061,000
無形固定資産の取得による支出	△ 70,948,000

国庫補助金等による収入	<u>533,439,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,311,570,000
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 626,703,000
他会計からの出資による収入	<u>224,336,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,367,000
<b>4 資金増加額（又は減少額）</b>	△ 1,247,076,989
<b>5 資金 期首 残高</b>	<u>14,094,884,044</u>
<b>6 資金 期末 残高</b>	12,847,807,055

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 59	0	230,140	0	242,850	472,990	79,608	552,598
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	24,498	0	14,600	39,098	8,227	47,325
	合 計	0	(0) 65	0	254,638	0	257,450	512,088	87,835	599,923
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 59	0	234,295	0	240,360	474,655	85,577	560,232
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	24,427	0	14,319	38,746	8,870	47,616
	合 計	0	(0) 65	0	258,722	0	254,679	513,401	94,447	607,848
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0 △	4,155	0	2,490 △	1,665 △	5,969 △	7,634 △
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	71	0	281	352 △	643 △	291 △
	合 計	0	(0) 0	0 △	4,084	0	2,771 △	1,313 △	6,612 △	7,925 △

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	
	本年度	8,019	5,538	6,799	2,973	15,524	26	184	639	62,354	39,975	11,601	
	前年度	10,481	3,328	7,017	3,189	15,777	26	184	639	63,210	36,468	10,650	
	比較	△ 2,462	2,210	△ 218	△ 216	△ 253	0	0	0	△ 856	3,507	951	
	区分	単身赴任 手当	退職手当										
	本年度	1,080	102,738										
	前年度	972	102,738										
	比較	108	0										

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考			
給 料	△ 4,084	給与改定に伴う増減分	905		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.27% 給与改定実施時期 27年4月			
		昇給に伴う増加分	2,173		平均昇給率 0.8%			
		その他の増減分	△ 7,162					
職 員 手 当	2,771	制度改正に伴う増減分	5,810	○地域手当	2,329	(主なもの)		
				○期末・勤勉手当	3,337			
				○単身赴任手当	144			
				手当名	内 訳		改正前	改正後
				地域手当	支給地域		1級地～6級地	1級地～7級地
	支給率	3～18%	1～18%					
期末・勤勉手当	支給率	4.1 <sup>月</sup>	4.2 <sup>月</sup>					
単身赴任手当	基礎支給額	26,000 <sup>円</sup>	30,000 <sup>円</sup>					
	加算額の最高支給額	58,000 <sup>円</sup>	70,000 <sup>円</sup>					

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
		その他の増減分	△ 3,039	○前年度給与改定に伴うもの 568 ○その他 △ 3,607	



### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)  
 (平均給与月額 円)  
 (平均年齢 歳月)

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
27年11月1日 現 在	平均給料 月 額	328,377	—
	平均給与 月 額	378,920	—
	平均年齢	43.2	—
26年11月1日 現 在	平均給料 月 額	331,035	—
	平均給与 月 額	376,710	—
	平均年齢	44.0	—

#### (2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技能労務職
高校卒	151,800	149,500	151,800	149,500
大学卒	186,800	173,800	186,800	173,800

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
27年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 9	(0.0) 13.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 22	(0.0) 33.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 3	(0.0) 4.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 13.8	(-) -	(-) -	1 級	(0) 13	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 9	(0.0) 13.8	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 65	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
26年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 9	(0.0) 13.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 23	(0.0) 35.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 1	(0.0) 1.6	(-) -	(-) -	2 級	(0) 2	(0.0) 3.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 8	(0.0) 12.3	(-) -	(-) -	1 級	(0) 13	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 9	(0.0) 13.8	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 65	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	65	65	0	
	昇給に係る職員数(B)	51	51	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	2	2	0
		4号給	44	44	0
		5号給	0	0	0
		6号給	4	4	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	78.5	78.5	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	65	65	0	
	昇給に係る職員数(B)	46	46	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	4	4	0
		3号給	3	3	0
		4号給	29	29	0
		5号給	0	0	0
		6号給	4	4	0
		7号給	4	4	0
		8号給	2	2	0
比 率 (B)／(A)(%)	70.8	70.8	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

## (5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率(%) (27年11月1日現在)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	819	819	0
代表的な特殊勤務手当の名称	有害物取扱手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

債務負担行為に関する調書

1 新設分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
大容量送水管整備事業東濃第7幹線 (第1工区)管路工事	303,000	年 0	0	年 2	303,000	84,100	0	218,900	総事業費 605,506 予算措置額 302,506 差 引 303,000
落合取水場4号取水ポンプ機械設備 更新工事	250,000	0	0	2	250,000	0	0	250,000	総事業費 250,000 予算措置額 0 差 引 250,000

2 既 設 分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
導水管・送水管管理システム整備及び保守管理委託 (平成24年度議決済分)	8,900	年 4	5,307	年 2	3,593	0	0	3,593	
(平成26年度議決済分)	200	2	51	2	149	0	0	149	
釜戸事務所警備委託 (平成25年度議決済分)	5,600	3	2,772	2	2,828	0	0	2,828	
(平成26年度議決済分)	100	2	40	2	60	0	0	60	
中津川浄水場監視業務委託 (平成26年度議決済分)	366,000	2	121,714	2	244,286	0	0	244,286	
山之上浄水場監視業務委託 (平成26年度議決済分)	266,000	2	88,520	2	177,480	0	0	177,480	
川合浄水場監視業務委託 (平成26年度議決済分)	309,000	2	102,773	2	206,227	0	0	206,227	
山之上浄水場水質検査棟警備委託 (平成26年度議決済分)	3,600	2	886	3	2,714	0	0	2,714	





## 第5表

## 平成28年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,141,707,908	
ロ 建 物	5,366,549,245		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,628,679,071</u>	3,737,870,174	
ハ 構 築 物	37,455,848,986		
減 価 償 却 累 計 額	<u>21,868,073,834</u>	15,587,775,152	
ニ 機 械 及 び 装 置	23,922,366,832		
減 価 償 却 累 計 額	<u>12,093,944,827</u>	11,828,422,005	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	24,615,734		
減 価 償 却 累 計 額	<u>15,842,365</u>	8,773,369	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	331,674,549		
減 価 償 却 累 計 額	<u>181,206,595</u>	150,467,954	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,322,789,146</u>	
有形固定資産合計			36,777,805,708

## (2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		8,093,851,643	
ロ 地 上 権		291,150	

ハ 電話加入権	1,281,400		
ニ 施設利用権	<u>111,035</u>		
無形固定資産合計		<u>8,095,535,228</u>	
固定資産合計			44,873,340,936
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現金預金		12,847,807,055	
(2) 未収金		626,348,166	
(3) 貯蔵品		93,403,444	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>13,568,558,665</u>
資産合計			<u><u>58,441,899,601</u></u>

負債の部

<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,970,931,023</u>		
企業債合計		6,970,931,023	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	240,377,321		
ロ その他引当金	<u>3,346,362,882</u>		

引当金合計		<u>3,586,740,203</u>	
固定負債合計			10,557,671,226
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>594,193,000</u>		
企業債合計		594,193,000	
(2) 未払金			325,325,499
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	130,953,000		
ロ 賞与引当金	<u>36,578,000</u>		
引当金合計		167,531,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	398,292		
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,398,292</u>	
流動負債合計			1,088,447,791
<b>5 繰延収益</b>			
長期前受金		9,412,174,781	
収益化累計額		<u>3,657,049,279</u>	
繰延収益合計			<u>5,755,125,502</u>
負債合計			<u>17,401,244,519</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			39,321,331,589
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,366,777,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,366,777,000</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,719,323,493</u>
資 本 合 計			<u>41,040,655,082</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>58,441,899,601</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15年から60年
  - 構築物 40年
  - 機械及び装置 15年から30年
  - 器具及び備品 3年から15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - ダム使用権 55年
  - 特許権 8年
  - ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道企業会計の負担分を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

## III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

## IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

## V 減損損失

## 1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

## 2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

## VI その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。

#### (2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として65,153千円を支給するため、退職給付引当金65,153千円を使用する。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として121,153千円を支給するため、賞与引当金38,414千円を使用する。





## 第6表

## 平成27年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,962,546,000		
(2) 受託工事収益	<u>132,542,000</u>	5,095,088,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,012,553,000		
(2) 受託工事費	132,542,000		
(3) 総係費	173,585,000		
(4) 減価償却費	1,983,456,000		
(5) 資産減耗費	<u>25,957,000</u>	<u>4,328,093,000</u>	
営業利益			766,995,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	29,999,000		
(2) 他会計補助金	2,986,000		
(3) 長期前受金戻入	177,030,000		
(4) 雑収益	<u>26,839,000</u>	236,854,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>209,119,000</u>	<u>209,119,000</u>	<u>27,735,000</u>
経常利益			794,730,000
5 特別損失			

(1) 特別損失	<u>100,000,000</u>	<u>100,000,000</u>	<u>△ 100,000,000</u>
<b>6 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>13,889,000</u>	<u>13,889,000</u>	<u>13,889,000</u>
当年度純利益			680,841,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>781,663,872</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,462,504,872</u></u>

## 第7表

## 平成27年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地			2,138,315,908
ロ 建 物	5,265,467,171		
減価償却累計額	<u>1,535,627,203</u>		3,729,839,968
ハ 構 築 物	37,336,367,373		
減価償却累計額	<u>21,155,066,290</u>		16,181,301,083
ニ 機 械 及 び 装 置	21,366,090,882		
減価償却累計額	<u>11,852,435,853</u>		9,513,655,029
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	21,757,734		
減価償却累計額	<u>13,198,365</u>		8,559,369
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	318,509,481		
減価償却累計額	<u>155,444,389</u>		163,065,092
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,058,081,259</u>	
有形固定資産合計			34,792,817,708
(2) 無形固定資産			
イ ダ ム 使 用 権			8,280,349,643
ロ 地 上 権			607,150

ハ 電話加入権	1,281,400		
ニ 施設利用権	<u>111,035</u>		
無形固定資産合計		<u>8,282,349,228</u>	
固定資産合計			43,075,166,936
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現金預金		14,094,884,044	
(2) 未収金		539,101,177	
(3) 貯蔵品		103,938,444	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>14,738,923,665</u>
資産合計			<u><u>57,814,090,601</u></u>

負債の部

<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,565,124,023</u>		
企業債合計		7,565,124,023	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	268,592,321		
ロ その他引当金	<u>3,346,362,882</u>		

引当金合計		<u>3,614,955,203</u>	
固定負債合計			11,180,079,226
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>626,703,000</u>		
企業債合計		626,703,000	
(2) 未払金			370,023,499
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	65,153,000		
ロ 賞与引当金	<u>38,414,000</u>		
引当金合計		103,567,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	398,292		
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,398,292</u>	
流動負債合計			1,101,691,791
<b>5 繰延収益</b>			
長期前受金		8,898,863,162	
収益化累計額		<u>3,496,926,660</u>	
繰延収益合計			<u>5,401,936,502</u>
負債合計			<u>17,683,707,519</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			38,315,331,717
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資本剰余金合計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,462,504,872</u>		
利益剰余金合計		<u>1,462,504,872</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,815,051,365</u>
資 本 合 計			<u>40,130,383,082</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>57,814,090,601</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15年から60年
  - 構築物 40年
  - 機械及び装置 15年から30年
  - 器具及び備品 3年から15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - ダム使用権 55年
  - 特許権 8年
  - ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法



## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道企業会計の負担分を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

## II 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

## III セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

## IV 減損損失

## 1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

## 2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

## V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として65,219千円を支給するため、退職給付引当金65,219千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として117,415千円を支給するため、賞与引当金36,442千円を使用する。



岐阜県工業用水道事業会計予算説明書

第1表

平成28年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			95,420	
	1 営業収益		85,838	
		1 給水収益	85,838	
	2 営業外収益		9,582	
		1 受取利息及び配当金	106	
		2 他会計補助金	216	
		3 長期前受金戻入	9,260	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	81,374	
		2 総 係 費	70,964	
		3 減 価 償 却 費	17,978	
		4 資 産 減 耗 費	9,802	
	2 営業外費用	3 減 価 償 却 費	43,080	
		4 資 産 減 耗 費	104	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,410	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,961	
			2,449	

資本的収入及び支出  
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			41,922	
	1 企業債		20,000	
		1 企業債	20,000	
	2 出資金		7,266	
		1 出資金	7,266	
	3 工事負担金		14,656	
		1 工事負担金	14,656	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 改 良 費	103,360	
			58,453	
	2 企 業 債 償 還 金	1 施 設 改 良 費	58,453	
			40,601	
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	40,601	
			4,306	
	3 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	1 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	4,306	
			4,306	

## 第2表

## 平成28年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,829,000
減価償却費	43,080,000
固定資産除却費	104,000
引当金の増減額(△は減少)	268,000
長期前受金戻入額	△ 9,260,000
受取利息及び受取配当金	△ 106,000
支払利息	7,961,000
未収金の増減額(△は増加)	248,000
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 641,832</u>
小計	52,482,168
利息及び配当金の受取額	106,000
利息の支払額	<u>△ 7,961,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,627,168

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 39,590,000
無形固定資産の取得による支出	△ 14,532,000



工事負担金等による収入	<u>13,570,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,552,000
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,601,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 4,306,000
他会計からの出資による収入	<u>7,266,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,641,000
<b>4 資金増加額（又は減少額）</b>	△ 13,565,832
<b>5 資金 期首 残高</b>	<u>98,620,782</u>
<b>6 資金 期末 残高</b>	85,054,950

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 2	0	8,228	0	6,717	14,945	3,206	18,151
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 2	0	8,228	0	6,717	14,945	3,206	18,151
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,067	0	3,268	7,335	1,496	8,831
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,067	0	3,289	7,356	1,496	8,852
	合 計	0	(0) 2	0	8,134	0	6,557	14,691	2,992	17,683
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,161	0	3,449	7,610	1,710	9,320
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,067	0	3,289	7,356	1,496	8,852
	合 計	0	(0) 0	0	94	0	160	254	214	468

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	超過勤務 手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手当	退職手当
	本年度	630	266	648	500	5	2,062	1,296	388	720	202
	前年度	630	264	648	500	5	2,044	1,180	388	696	202
	比較	0	2	0	0	0	18	116	0	24	0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																
給 料	94	給与改定に伴う増減分	26		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.27% 給与改定実施時期 27年4月															
		昇給に伴う増加分	171		平均昇給率 2.1%															
		その他の増減分	△ 103																	
職 員 手 当	160	制度改正に伴う増減分	216	○期末・勤勉手当 120 ○単身赴任手当 96	(主なもの) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td style="text-align: center;">月 4.1</td> <td style="text-align: center;">月 4.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">単身赴任手当</td> <td>基礎支給額</td> <td style="text-align: center;">円 26,000</td> <td style="text-align: center;">円 30,000</td> </tr> <tr> <td>加算額の最高支給額</td> <td style="text-align: center;">円 58,000</td> <td style="text-align: center;">円 70,000</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.1	月 4.2	単身赴任手当	基礎支給額	円 26,000	円 30,000	加算額の最高支給額	円 58,000	円 70,000
		手当名	内 訳	改正前	改正後															
期末・勤勉手当	支給率	月 4.1	月 4.2																	
単身赴任手当	基礎支給額	円 26,000	円 30,000																	
	加算額の最高支給額	円 58,000	円 70,000																	
		その他の増減分	△ 56	○前年度給与改定に伴うもの 2 ○その他 △ 58																

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)  
 (平均給与月額 円)  
 (平均年齢 歳月)

区 分		事 務・技 術 ( 行 政 職 )	そ の 他 ( 技 能 労 務 職 )
27年11月1日 現 在	平均給料 月 額	202,850	—
	平均給与 月 額	230,653	—
	平均年齢	26.2	—
26年11月1日 現 在	平均給料 月 額	252,200	—
	平均給与 月 額	261,916	—
	平均年齢	31.7	—

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	151,800	149,500	151,800	149,500
大学卒	186,800	173,800	186,800	173,800

## (3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
27年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 2	(0.0) 66.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
26年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

## (4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	3	3	0	
	昇給に係る職員数(B)	2	2	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	2	2	0	
	昇給に係る職員数(B)	2	2	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	2	2	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。



(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—



## 第4表

## 平成28年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,727,865,156		
減価償却累計額	<u>517,509,252</u>	1,210,355,904	
ハ 機械及び装置	73,054,590		
減価償却累計額	<u>33,073,361</u>	39,981,229	
ニ 工具、器具及び備品	45,000		
減価償却累計額	<u>20,125</u>	24,875	
ホ 建設仮勘定		<u>60,307,594</u>	
有形固定資産合計			1,595,362,826
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>204,584,112</u>	
無形固定資産合計			<u>204,584,112</u>
固定資産合計			1,799,946,938
2 流動資産			
(1) 現金預金			85,054,950
(2) 未収金			<u>7,153,166</u>

流動資産合計  
資産合計

92,208,116  
1,892,155,054

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

311,938,601  
311,938,601

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための長期借入金  
他会計借入金合計

484,987,000  
484,987,000

(3) 引当金

イ 退職給付引当金  
ロ その他引当金  
引当金合計  
固定負債合計

1,534,636  
3,271,998  
4,806,634

801,732,235

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

41,553,000  
41,553,000

(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>2,707,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		2,707,000	
(3) 未 払 金		4,612,666	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,278,000</u>		
引 当 金 合 計		1,278,000	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>20,574</u>	
流 動 負 債 合 計			50,171,240
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		446,109,285	
収 益 化 累 計 額		<u>136,627,136</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>309,482,149</u>
負 債 合 計			<u><u>1,161,385,624</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			614,184,034
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		76,293,396	
(2) 利 益 剰 余 金			

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>40,292,000</u>		
利益剰余金合計	.	<u>40,292,000</u>	
剰余金合計			<u>116,585,396</u>
資本合計			<u>730,769,430</u>
負債資本合計			<u><u>1,892,155,054</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 構 築 物 40年
  - 機 械 及 び 装 置 15年から30年
  - 器 具 及 び 備 品 10年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - ダ ム 使 用 権 55年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) その他引当金



会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、工業用水道事業について減損の兆候を認識している。

用途	資産の種類	所在地
工業用水道事業	土地	美濃加茂市山之上町地内

なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として3,968千円を支給するため、賞与引当金1,212千円を使用する。



## 第5表

## 平成27年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	54,880,000		
(2) 経営負担金	<u>27,356,000</u>	82,236,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	9,811,000		
(2) 総係費	5,274,000		
(3) 減価償却費	41,511,000		
(4) 資産減耗費	<u>237,000</u>	<u>56,833,000</u>	
営業利益			25,403,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	152,000		
(2) 長期前受金戻入	9,327,000		
(3) 雑収益	<u>3,000</u>	9,482,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>8,890,000</u>	<u>8,890,000</u>	<u>592,000</u>
経常利益			25,995,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>3,468,000</u>	<u>3,468,000</u>	<u>3,468,000</u>
当年度純利益			29,463,000

その他未処分利益剰余金変動額	<u>21,923,473</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>51,386,473</u></u>

## 第6表

## 平成27年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,709,303,156		
減価償却累計額	<u>479,999,252</u>	1,229,303,904	
ハ 機械及び装置	54,087,052		
減価償却累計額	<u>33,822,823</u>	20,264,229	
ニ 工具、器具及び備品	45,000		
減価償却累計額	<u>15,125</u>	29,875	
ホ 建設仮勘定		<u>60,307,594</u>	
有形固定資産合計			1,594,598,826
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>194,410,112</u>	
無形固定資産合計			<u>194,410,112</u>
固定資産合計			1,789,008,938
2 流動資産			
(1) 現金預金			98,620,782
(2) 未収金			<u>7,401,166</u>

流動資産合計  
資産合計

106,021,948  
1,895,030,886

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

333,491,601  
333,491,601

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための長期借入金  
他会計借入金合計

487,694,000  
487,694,000

(3) 引当金

イ 退職給付引当金  
ロ その他引当金  
引当金合計  
固定負債合計

1,332,636  
3,271,998  
4,604,634

825,790,235

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

40,601,000  
40,601,000

(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>4,306,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		4,306,000	
(3) 未 払 金		5,254,498	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,212,000</u>		
引 当 金 合 計		1,212,000	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>20,574</u>	
流 動 負 債 合 計			51,394,072
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		432,539,285	
収 益 化 累 計 額		<u>127,367,136</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>305,172,149</u>
負 債 合 計			<u><u>1,182,356,456</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			584,994,561
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		76,293,396	
(2) 利 益 剰 余 金			



イ 当年度未処分利益剰余金	<u>51,386,473</u>		
利益剰余金合計	.	<u>51,386,473</u>	
剰余金合計			<u>127,679,869</u>
資 本 合 計			<u>712,674,430</u>
負債資本合計			<u><u>1,895,030,886</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 構 築 物 40年
  - 機 械 及 び 装 置 15年から30年
  - 器 具 及 び 備 品 10年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - ダ ム 使 用 権 55年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

III セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

IV 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、工業用水道事業について減損の兆候を認識している。

用途	資産の種類	所在地
工業用水道事業	土地	美濃加茂市山之上町地内

なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として162千円を支給するため、退職給付引当金162千円を使用する。

### (2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,964千円を支給するため、賞与引当金371千円を使用する。



岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公有地化事業収入	1,016,901	1,238,072	△ 221,171

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公有地化事業費	1,016,901	1,238,072	△ 221,171	0	0	6,082	1,010,819



2 明 細  
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公有地化事業収入	1,016,901	1,238,072	△ 221,171			
1 財 産 収 入	6,056	9,156	△ 3,100			
(1) 財 産 運 用 収 入	6,056	9,156	△ 3,100			
2 繰 入 金	1,010,819	1,228,891	△ 218,072			
(1) 基 金 繰 入 金	1,010,819	1,228,891	△ 218,072			
3 諸 収 入	26	25	1			
(1) 雑 入	26	25	1			





## (歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公有地化事業費	1,016,901	1,238,072	△ 221,171	そ の 他 6,082 繰 入 金 1,010,819			
1 取 得 費	1,010,845	1,228,916	△ 218,071	そ の 他 26 繰 入 金 1,010,819			
(1) 取 得 費	958,269	1,180,291	△ 222,022	繰 入 金 958,269	(15) 工事請負費 (17) 公有財産 購 入 費 (22) 補償補填 及び賠償金	12,821 888,000 57,448	○取得費 山林取得費 958,269
(2) 事 務 費	52,576	48,625	3,951	そ の 他 26 繰 入 金 52,550	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 賃 金 (8) 報 償 費 (9) 旅 費 (11) 需 用 費	11,773 5,932 3,967 1,744 122 801 1,807	○事務費 公有地化事業事務費 52,576

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 役 務 費	809	
					(13) 委 託 料	25,482	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	130	
					(27) 公 課 費	9	
<b>2 積 立 金</b>	<b>6,056</b>	<b>9,156</b>	△ <b>3,100</b>	そ の 他 <b>6,056</b>			
(1) 積 立 金	6,056	9,156	△ 3,100		(25) 積 立 金	6,056	○ 積立金  公有地化基金積立金 6,056

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 1 ) <sup>人</sup> 2	0	11,773	5,932	17,705	3,687	21,392	
前 年 度	( 1 ) 2	0	11,274	5,827	17,101	3,704	20,805	
比 較	( 0 ) 0	0	499	105	604	△ 17	587	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	276	121	0	759	200	2,562	1,542	472
	前年度	450	0	324	720	200	2,456	1,384	293
	比較	△ 174	121	△ 324	39	0	106	158	179

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	499	給与改定に伴う増減分	22	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.27% 給与改定実施時期 27年4月															
		昇給に伴う増加分	9	平均昇給率 0.1%															
		その他の増減分	468																
職員手当	105	制度改正に伴う増減分	264	○地域手当 121 ○期末・勤勉手当 143 (主なもの) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">地域手当</td> <td>支給地域</td> <td>1級地～6級地</td> <td>1級地～7級地</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>3～18%</td> <td>1～18%</td> </tr> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.1月</td> <td>4.2月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内訳	改正前	改正後	地域手当	支給地域	1級地～6級地	1級地～7級地	支給率	3～18%	1～18%	期末・勤勉手当	支給率	4.1月	4.2月
		手当名	内訳	改正前	改正後														
地域手当	支給地域	1級地～6級地	1級地～7級地																
	支給率	3～18%	1～18%																
期末・勤勉手当	支給率	4.1月	4.2月																
その他の増減分	△ 159	○前年度給与改定に伴うもの 9 ○その他 △ 168																	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)  
 ( 平均給与月額 円)  
 ( 平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職
27年11月1日 現 在	平均給料 月 額	378,000
	平均給与 月 額	382,040
	平均年齢	52.2
26年11月1日 現 在	平均給料 月 額	355,450
	平均給与 月 額	392,950
	平均年齢	46.6

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分	行 政 職(一)	
岐阜県	高校卒	151,800	国 制 の 度	高校卒	144,600
	大学卒	186,800		大学卒	176,700

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
27年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(1) 0	(100.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 50.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0
26年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(1) 1	(100.0) 50.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	課 長	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 主 任	—	—



エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A)	2	
	昇給に係る職員数(B)	2	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	1
		4号給	1
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		
前 年 度	職 員 数(A)	2	
	昇給に係る職員数(B)	2	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	1
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	1
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	1
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に 基づく支給率(%)	-

キ 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	1.7	1.7
支給対象職員の比率 (27年11月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配偶者に係る手当額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 住宅事業収入	2,277,974	1,810,122	467,852
2 敷金運用収入	18,217	18,928 △	711
歳入合計	2,296,191	1,829,050	467,141

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 住宅事業費	2,277,974	1,810,122	467,852	618,043	0	892,835	767,096
2 敷金運用費	18,217	18,928	△ 711	0	0	8,784	9,433
歳出合計	2,296,191	1,829,050	467,141	618,043	0	901,619	776,529

2 明 細  
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	2,277,974	1,810,122	467,852			
1 使 用 料	891,796	924,363	△ 32,567			
(1) 県営住宅使用料	818,583	847,671	△ 29,088			
(2) 駐 車 場 使 用 料	70,705	74,180	△ 3,475			
(3) 土 地 使 用 料	2,508	2,512	△ 4			
2 国 庫 支 出 金	618,043	445,510	172,533			
(1) 国 庫 補 助 金	618,043	445,510	172,533			
3 繰 入 金	767,096	439,095	328,001			
(1) 一般会計繰入金	767,096	439,095	328,001			
4 繰 越 金	1	1	0			
(1) 繰 越 金	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 諸 収 入	1,038	1,153	△ 115			
(1) 雑 入	1,038	1,153	△ 115			
2 敷金運用収入	18,217	18,928	△ 711			
1 敷金運用収入	7,539	9,715	△ 2,176			
(1) 敷金収入	7,539	9,715	△ 2,176			
2 財産収入	1,244	1,360	△ 116			
(1) 積立金収入	1,244	1,360	△ 116			
3 繰入金	9,433	7,852	1,581			
(1) 基金繰入金	9,433	7,852	1,581			
4 繰越金	1	1	0			
(1) 繰越金	1	1	0			
合 計	2,296,191	1,829,050	467,141			

## (歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	2,277,974	1,810,122	467,852	国庫支出金 618,043 そ の 他 892,835 繰 入 金 767,096			
1 業 務 費	2,277,974	1,810,122	467,852	国庫支出金 618,043 そ の 他 892,835 繰 入 金 767,096			
(1) 管 理 諸 費	2,277,974	1,810,122	467,852		(2) 給 料 18,837 (3) 職 員 手 当 等 11,794 (4) 共 済 費 7,123 (7) 賃 金 1,744 (8) 報 償 費 4,367 (9) 旅 費 601 (11) 需 用 費 2,669 (12) 役 務 費 7,648	○住宅管理費 給与費 管理諸費 管理委託費 県営住宅所在市町村交付金	2,277,974 37,475 33,624 2,122,709 84,166



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 委託料	2,129,410	
					(14) 使用料及び賃借料	400	
					(15) 工事請負費	711	
					(18) 備品購入費	807	
					(19) 負担金補助及び交付金	84,266	
					(22) 補償補填及び賠償金	870	
					(27) 公 課 費	6,727	
2 敷金運用費	18,217	18,928	△ 711	そ の 他 8,784 繰 入 金 9,433			
1 積立金	1	1	0	そ の 他 1			
(1) 積立金	1	1	0		(25) 積立金	1	○積立金 敷金運用基金積立金 1
2 返還金	18,216	18,927	△ 711	そ の 他 8,783 繰 入 金 9,433			
(1) 返還金	18,216	18,927	△ 711		(23) 償還金利子及び割引料	18,216	○返還金 退去者敷金返還金 18,216
合 計	2,296,191	1,829,050	467,141	国庫支出金 618,043			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 901,619			
				繰 入 金 776,529			



給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 0 ) <sup>人</sup> 5	0	18,837	11,434	30,271	6,844	37,115	
前 年 度	( 0 ) 5	0	19,380	11,433	30,813	7,078	37,891	
比 較	( 0 ) 0	0 △	543	1 △	542 △	234 △	776	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	1,184	601	324	1,417	4,692	2,887	329
	前年度	1,360	623	0	1,458	4,859	2,803	330
	比較	△ 176	△ 22	324	△ 41	△ 167	84	△ 1

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考								
給料	△ 543	給与改定に伴う増減分	84	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.27% 給与改定実施時期 27年4月								
		昇給に伴う増加分	282		平均昇給率 1.5%							
		その他の増減分	△ 909									
職員手当	1	制度改正に伴う増減分	211	○期末・勤勉手当 (主なもの) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.1<sup>月</sup></td> <td>4.2<sup>月</sup></td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.1 <sup>月</sup>	4.2 <sup>月</sup>
		手当名	内訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	4.1 <sup>月</sup>	4.2 <sup>月</sup>									
その他の増減分	△ 210	○前年度給与改定に伴うもの 9 ○その他 △ 219										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円  
平均給与月額 円  
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
27年11月1日 現 在	平均給料 月 額	301,700	—
	平均給与 月 額	296,616	—
	平均年齢	38.4	—
26年11月1日 現 在	平均給料 月 額	318,460	—
	平均給与 月 額	355,823	—
	平均年齢	41.0	—

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
岐阜県	高校卒	151,800	149,500	国 制 の 度	高校卒	144,600	142,000
	大学卒	186,800	173,800		大学卒	176,700	163,400

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
27年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 60.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
26年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 60.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師



エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配 偶 者 に 係 る 手 当 額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自 動 車 等 使 用 職 員 の 手 当 額

債務負担行為で平成29年度以降にわたるものについての平成27年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び平成28年度以降の支出予定額等に関する調書

既 設 分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出(見込)額		平成28年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金	
県営住宅管理システム保守管理委託 (平成27年度議決済分)	3,700	1年	0	4年	3,700	0	0	3,700	0	



岐阜県流域下水道特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 流域下水道事業収入	5,613,658	5,460,969	152,689

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 流域下水道事業費	5,613,658	5,460,969	152,689	710,000	754,000	3,155,131	994,527



2 明 細  
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道事業収入	5,613,658	5,460,969	152,689			
1 負担金	3,094,754	2,904,685	190,069			
(1) 負担金	3,094,754	2,904,685	190,069	(1)建設費負担金 (2)維持管理費負担金	327,285 2,767,469	
2 使用料	5,410	5,410	0			
(1) 使用料	5,410	5,410	0	(1)暗きょ使用料	5,410	
3 国庫支出金	710,000	743,000	△ 33,000			
(1) 国庫補助金	710,000	743,000	△ 33,000	(1)建設費補助金	710,000	
4 財産収入	715	848	△ 133			
(1) 財産運用収入	715	848	△ 133	(1)維持管理基金 運用収入	715	
5 繰入金	994,527	1,008,975	△ 14,448			



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(1) 一般会計繰入金	844,527	858,975	△ 14,448	(1)建設費繰入金	2,186	
				(2)維持管理費繰入金	11,575	
				(3)積立金繰入金	1	
				(4)公債費繰入金	830,765	
(2) 基金繰入金	150,000	150,000	0	(1)維持管理基金繰入金	150,000	○維持管理基金繰入金  維持管理基金繰入金 150,000
<b>6 諸 収 入</b>	<b>54,252</b>	<b>74,551</b>	<b>△ 20,299</b>			
(1) 雑 入	54,252	74,551	△ 20,299			
<b>7 県 債</b>	<b>754,000</b>	<b>723,500</b>	<b>30,500</b>			
(1) 下水道事業債	754,000	723,500	30,500			

## (歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
1 流域下水道事業費	5,613,658	5,460,969	152,689	国庫支出金 710,000 県 債 754,000 そ の 他 3,155,131 繰 入 金 994,527				
1 建設費	1,418,823	1,436,316	△ 17,493	国庫支出金 710,000 県 債 325,100 そ の 他 381,537 繰 入 金 2,186				
(1) 建設費	1,418,823	1,436,316	△ 17,493		(1) 報酬	2,231	○ 公共事業	
					(2) 給料	26,480	公共事業	1,300,000
					(3) 職員手当等	15,743	○ 単独事業	
					(4) 共済費	9,114	単独事業	118,823
					(9) 旅費	568		
					(11) 需用費	4,938		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 役 務 費	953	
					(13) 委 託 料	245,161	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	273	
					(15) 工事請負費	1,059,000	
					(18) 備品購入費	100	
					(23) 償還金利子 及び割引料	54,242	
					(27) 公 課 費	20	
2 維持管理費	2,719,259	2,534,417	184,842	県 債 14,900 そ の 他 2,542,784 繰 入 金 161,575			
(1) 維持管理費	2,719,259	2,534,417	184,842		(2) 給 料	20,086	○維持管理費 2,719,259
					(3) 職員手当等	11,663	給与費 38,335
					(4) 共 済 費	6,586	管理費 2,680,924
					(8) 報 償 費	42	
					(9) 旅 費	827	
					(11) 需 用 費	1,059	
					(12) 役 務 費	487	

					(13) 委託料	2,546,701	
					(14) 使用料及び賃借料	202	
					(15) 工事請負費	72,973	
					(18) 備品購入費	12,963	
					(19) 負担金補助及び交付金	5,027	
					(27) 公課費	40,643	
3 積立金	716	849	△ 133	その他 繰入金	715 1		
(1) 積立金	716	849	△ 133		(25) 積立金	716	○ 積立金 維持管理基金積立金 716
4 公債費	1,474,860	1,489,387	△ 14,527	県債 その他 繰入金	414,000 230,095 830,765		
(1) 元金	1,166,973	1,154,745	12,228	県債 繰入金	414,000 752,973	(23) 償還金 及び割引料	1,166,973 ○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 1,166,973
(2) 利子	307,887	334,642	△ 26,755	その他 繰入金	230,095 77,792	(23) 償還金 及び割引料	307,887 ○ 地方債償還利子 地方債償還利子 307,887



給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 0 ) <sup>人</sup> 11	0	46,566	26,986	73,552	15,329	88,881	
前 年 度	( 0 ) 11	0	47,538	26,141	73,679	17,335	91,014	
比 較	( 0 ) 0	0 △	972	845 △	127 △	2,006 △	2,133	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	超過勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	1,282	1,437	642	3,503	188	11,412	7,024	1,498
	前年度	2,133	0	648	3,469	188	11,552	6,665	1,486
	比 較	△ 851	1,437	△ 6	34	0	△ 140	359	12

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	△ 972	給与改定に伴う増減分	132	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.27% 給与改定実施時期 27年4月															
		昇給に伴う増加分	379	平均昇給率 0.8%															
		その他の増減分	△ 1,483																
職員手当	845	制度改正に伴う増減分	2,448	○地域手当 1,437 ○期末・勤勉手当 1,011 (主なもの) <table border="1" data-bbox="1467 829 2128 1157"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">地域手当</td> <td>支給地域</td> <td>1級地～6級地</td> <td>1級地～7級地</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>3～18%</td> <td>1～18%</td> </tr> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.1月</td> <td>4.2月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内訳	改正前	改正後	地域手当	支給地域	1級地～6級地	1級地～7級地	支給率	3～18%	1～18%	期末・勤勉手当	支給率	4.1月	4.2月
		手当名	内訳	改正前	改正後														
地域手当	支給地域	1級地～6級地	1級地～7級地																
	支給率	3～18%	1～18%																
期末・勤勉手当	支給率	4.1月	4.2月																
その他の増減分	△ 1,603	○前年度給与改定に伴うもの 114 ○その他 △ 1,717																	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円  
平均給与月額 円  
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
27年11月1日 現 在	平均給料 月 額	350,644	—
	平均給与 月 額	377,387	—
	平均年齢	47.7	—
26年11月1日 現 在	平均給料 月 額	358,918	—
	平均給与 月 額	392,263	—
	平均年齢	49.5	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職(一)	行 政 職(二)
岐阜県	高校卒	151,800	149,500	国 制 の 度	高校卒	144,600	142,000
	大学卒	186,800	173,800		大学卒	176,700	163,400



ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
27年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 5	(0.0) 45.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
26年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 4	(0.0) 36.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	10	10	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	7	7	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	1	1	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	90.9	90.9	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	8	8	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	7	7	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	72.7	72.7	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	11
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3

キ 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.4	0.4
支給対象職員の比率 (27年11月1日現在)	18.2	18.2
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配偶者に係る手当額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で平成29年度以降にわたるものについての平成27年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び平成28年度以降の支出予定額等に関する調書

新 設 分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出(見込)額		平成28年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金		
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設機械設備工事 (各務原市前渡西町地内)	300,000	年 0	0	年 2	300,000	200,000	0	50,000	50,000	総事業費 480,000 予算措置額 180,000 差 引 300,000	
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設電気設備工事 (各務原市前渡西町地内)	120,000	0	0	2	120,000	80,000	0	20,000	20,000	総事業費 210,000 予算措置額 90,000 差 引 120,000	
木曾川右岸流域浄水事業送風機棟無停電電源設備工事 (各務原市前渡西町地内)	120,000	0	0	2	120,000	80,000	0	20,000	20,000	総事業費 150,000 予算措置額 30,000 差 引 120,000	
木曾川右岸流域浄水事業木曾川幹線管きよ改修工事 (美濃加茂市深田町及び可児市石森地内)	50,000	0	0	2	50,000	25,000	0	12,500	12,500	総事業費 140,000 予算措置額 90,000 差 引 50,000	
木曾川右岸流域浄水事業長森ポンプ場機械設備工事	50,000	0	0	2	50,000	25,000	0	12,500	12,500	総事業費 130,000 予算措置額 80,000	

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出(見込)額		平成28年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金	
(岐阜市芋島地内)		年		年						差 引 50,000
木曾川右岸流域浄水事業兼山・川島ポンプ場無停電電源設備工事 (可児市兼山及び各務原市川島渡町地内)	80,000	0	0	2	80,000	40,000	0	20,000	20,000	総事業費 110,000 予算措置額 30,000 差 引 80,000

地方債の平成26年度末における現在高並びに平成27年度末  
及び平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 下水道事業債	12,653,140	12,509,071	754,000	719,989	12,543,082
2 臨時財政特例債	1,219,421	1,067,155	0	159,074	908,081
3 公営企業借換債	1,526,660	1,224,450	0	287,910	936,540
合 計	15,399,221	14,800,676	754,000	1,166,973	14,387,703